

問1 欧米諸国と比較して日本の年間労働時間が長い現状を背景に、働く人々が仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域での生活、個人の自己啓発といった私生活の充実も図れるようにすることを何と呼びますか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス 2. 労働生産性 3. 成果主義 4. 正規雇用

問2 日本の伝統的な雇用慣行において、労働者の年齢や勤続年数が増えるのに比例して、賃金や役職が上昇していく仕組みを何と称しますか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. 成果主義 2. 年功序列型賃金 3. 最低賃金制度 4. 裁量労働制

問3 株式会社の仕組みにおいて、もし投資先の会社が倒産して多額の負債（借金）を抱えた場合でも、株主は自分が出資した金額を失うだけで、それ以上の負債を個人の財産で支払う必要はないという原則を何と称しますか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 有限責任 2. 無限責任 3. 全額連帯保証 4. 株主配当義務

問4 日本において「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す具体的な取り組みや、その背景にある目的を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2025年 群馬公立入試 類似）

1. 育児休業やテレワークなどの多様な働き方を選択できるようにし、個人の生活状況に合わせた柔軟な就業継続を支援すること。
2. 勤続年数や年齢に関わらず、個人の仕事の成果や達成度によって賃金や待遇を決定する仕組みを徹底すること。
3. 医療現場において、医師が治療方法について事前に十分な説明を行い、患者が納得した上で同意を得る仕組みを整えること。
4. 障害者や高齢者が社会生活を送る上での障壁を取り除くため、公共施設の段差解消や音声案内の設置を進めること。

問5 労働基準法における「労働条件の明示」に関する事例として、法律に抵触する可能性がある状況として最も適切なものはどれですか。（2024年 佐賀公立入試 類似）

1. 21歳の大学生がアルバイトとして採用された際、店主から時給や勤務時間、休日などの具体的な説明を一切受けずに働き始めたケース
2. 22歳のフリーターが週に1日の休日が設定されていることを書面で確認し、納得した上で週6日の勤務を開始したケース
3. 18歳の正社員が、労働基準法で定められた「週40時間」という労働時間を守るという条件を提示され、雇用契約を結んだケース
4. 採用時に提示された時給が、その地域の都道府県ごとに定められた最低賃金を上回っていることを確認して就職したケース初

問6 学生や社会人の一人暮らしが多い地域に出店している、売場面積が約115平方メートルと小規模な24時間営業の店舗において、経営を効率化しつつ売上を確保するための工夫として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。
2. 生鮮食品を豊富にそろえるために大規模な店舗面積を確保し、家族連れを主な対象とした品揃えにする。
3. 卸売業者を経由せずに生産者から直接大量に仕入れることで、商品あたりの販売価格を大幅に下げる。
4. 特定の商品に絞りを込むことを避け、百貨店のように数万種類の多種多様な商品を取り揃えて客層を広げる。

問7 現代の経済において重要な役割を果たす株式会社では、企業の所有者である出資者が集まり、取締役の選任や利益の配分、企業の合併といった経営上の重要な事項を決定する場が設けられています。このような、株式会社の最高意思決定機関を何と呼びますか。（2014年 兵庫公立入試 類似）

1. 株主総会 2. 取締役会 3. 労働組合 4. 監査役会

問8 1960年代の高度経済成長期から2000年代にかけての、日本の労働状況と完全失業率の推移について述べた文として正しいものはどれか。（2024年 高知公立入試 類似）

1. 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。
2. 高度経済成長期から2000年代に至るまで、日本の完全失業率は常に1%台前半のきわめて低い水準で安定して推移してきた。
3. 1990年代の平成不況期には、政府の景気対策が功を奏したため、完全失業率は1980年代よりも低い水準まで改善された。
4. バブル経済の絶頂期において、企業の倒産が相次いだことで完全失業率は当時の過去最高となる5.4%に達した。

問9 労働者が人間らしい生活を送るために、賃金、労働時間、休息その他の労働条件について、雇用主（使用者）が守らなければならない最低限の基準を定めた法律は何ですか。（2025年 沖縄公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 労働組合法 3. 労働関係調整法 4. 男女雇用機会均等法

答え合わせ・解説

| | | |
|----|---|---|
| 問1 | 答え 1 ワーク・ライフ・バランス | 日本ではかつて仕事を中心とした生活が一般的でしたが、近年は心身の健康維持や少子化対策の観点からも、「仕事と生活の調和」を意味するこの概念が重要視されています。欧米諸国に比べて長い労働時間を短縮し、多様な生き方を尊重する社会を目指す取り組みの核となる用語です。 |
| 問2 | 答え 2 年功序列型賃金 | 勤続年数が長くなるほど賃金が上昇するこの仕組みは、終身雇用制や企業別労働組合とともに、日本型雇用の特徴とされてきました。労働者にとっては将来の生活設計が立てやすいという利点がありますが、近年では能力や実績を重視する制度へと移行する企業も増えています。 |
| 問3 | 答え 1 有限責任 | 株式会社が大規模な事業を行うために不特定多数の人々から資金を集められるのは、投資家が負うリスクが限定されているからです。もし会社の借金を株主がすべて肩代わりしなければならないとすると、怖くて誰も投資ができなくなります。「出資した分だけを諦めればよい」というこの制度があることで、人々は安心して出資を行い、企業は多額の資本を集めることが可能になっています。 |
| 問4 | 答え 1 育児休業やテレワークなどの多様な働き方を選択できるようにし、個人の生活状況に合わせた柔軟な就業継続を支援すること。 | 働き方改革に関連して、ライフステージに応じた多様な働き方の実現が推進されています。これにより、これまで離職を余儀なくされていた育児中や介護中の労働者が仕事を続けやすくなるという利点があります。なお、成果のみで賃金を決めるのは「成果主義」、医療の合意は「インフォームド・コンセント」、障壁の除去は「バリアフリー」に関する説明であり、ワーク・ライフ・バランスとは異なる概念です。 |
| 問5 | 答え 1 21歳の大学生がアルバイトとして採用された際、店主から時給や勤務時間、休日などの具体的な説明を一切受けずに働き始めたケース | 労働基準法第15条では、使用者は労働者に対して、賃金や労働時間などの主要な労働条件を明らかにしなければならないと定めています。たとえ大学生のアルバイトであっても、採用時にこれらの条件を明示せずに働かせることは、この義務に違反します。他の事例は、週1日の休日（法定休日）の確保や、週40時間の労働時間（法定労働時間）の遵守など、法に則った運用がなされている説明です。 |
| 問6 | 答え 1 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。 | 単身世帯（一人暮らし）が多い地域では、少量ですぐに食べられる調理品の需要が高くなります。このような小型の店舗では、売場面積を限定することで、照明や空調にかかる光熱水費、さらに店舗管理に必要な人件費を最小限に抑え、24時間営業という形態を維持しながら経営の効率化を図る戦略がとられています。 |
| 問7 | 答え 1 株主総会 | 株式会社は、不特定多数の人々から資金を集めて運営される形態の企業です。出資者である株主は、企業の持ち分に応じた権利を持っており、この機関を通じて経営者（取締役）の選出や、企業のあり方を決める重要な意思決定を行います。日常的な業務執行を決定する「取締役会」とは区別されます。 |
| 問8 | 答え 1 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。 | 日本の完全失業率は、景気の波に連動して動いています。1960年代の高度経済成長期には労働力不足が起るほど雇用が安定していましたが、1990年代初頭のバブル経済崩壊後は、倒産やリストラの増加により失業率が上昇の一途をたどりました。2000年代初頭には完全失業率が5%を超えるなど、長期的な景気低迷（平成不況）が労働市場に深刻な影響を与えたことが統計から読み取れます。 |
| 問9 | 答え 1 労働基準法 | 雇用主に対して、賃金や労働時間などの労働条件に関する「最低基準」を遵守させることで、立場が弱くなりがちな労働者を保護することを目的としています。この法律で定める基準に達しない労働契約は、その部分について無効となります。労働三法の一つとして、労働者の基本的な権利を守る柱となっています。 |

問1 日本国憲法第27条には「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。これを受けて制定された労働基準法において、法定労働時間が厳格に定められている目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため
2. 企業が労働時間を自由に設定できるようにすることで、国際的な経済競争力を高めるため
3. すべての労働者に労働組合への加入を義務付け、使用者と対等な立場で交渉させる環境を整えるため
4. 特定の産業において労働力を集中させるために、職種に応じた労働時間の格差を法的に認めるため

問2 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、団結権などの権利を保障し、労働時間や休日などの労働条件の維持・改善を主な目的として制定された法律として、最も適切なものはどれですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 労働基準法
2. 労働組合法
3. 労働関係調整法
4. 男女雇用機会均等法

問3 日本の雇用状況について、正規雇用と非正規雇用の賃金を比較した統計では、正規雇用の賃金は年齢とともに上昇する傾向が強いのにに対し、非正規雇用は年齢が上がっても賃金の上昇幅が小さいという特徴が見られます。このような状況がもたらす社会的な課題として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 島根公立入試 類似）

1. 年齢が上がるにつれて正規雇用と非正規雇用との賃金格差が拡大し、経済的な不平等が生じやすくなる。
2. 非正規雇用の方が正規雇用よりも年功序列の仕組みが強く機能するため、若年層の賃金が極端に低くなる。
3. 終身雇用制度が非正規雇用にも適用されるようになったことで、労働者の雇用の流動性が失われる。
4. 非正規雇用の賃金が正規雇用を上回る逆転現象が起こり、企業の労働コストが大幅に増加する。

問4 私企業の代表である株式会社と、国や地方自治体が運営する公企業の違いを説明した記述として、最も適切なものはどれか。（2016年 愛知公立入試 類似）

1. 株式会社は利潤の追求を主な目的とするが、公企業は公共の利益や福祉の増進を主な目的とする。
2. 株式会社は国が経営の責任を負うが、公企業は個人の投資家が経営のすべての責任を負う。
3. 株式会社は株式を発行することができないが、公企業は株式を発行して市場から広く資金を集める。
4. 株式会社は国民が納める税金によって運営されるが、公企業は個人の寄付金のみで運営される。

問5 多くの企業が社会貢献を重視する現代において、私企業が本来の目的である利益の追求に加えて、社会の一員として果たさなければならない責任や役割を指す言葉は何ですか。（2018年 秋田県公立入試 類似）

1. 企業の社会的責任（CSR）
2. 製造物責任（PL）
3. 情報公開制度
4. 独占禁止法

問6 労働者が労働組合を結成したうえで、使用者と対等な立場で労働条件の改善を求めて話し合いを行う権利を何といいますか。（2016年 愛媛公立入試 類似）

1. 団結権
2. 団体交渉権
3. 団体行動権（争議権）
4. 勤労の権利

問7 日本において、労働者が人間らしい生活を送るために、賃金や労働時間、休憩といった労働条件の最低基準を定めている法律は何ですか。（2018年 秋田県公立入試 類似）

1. 労働基準法
2. 労働組合法
3. 労働関係調整法
4. 男女雇用機会均等法

問8 日本では1986年に男女雇用機会均等法が施行され、募集・採用・昇進などにおける差別が禁止されました。しかし、正社員の賃金統計を見ると、年齢が上がるにつれて男性の賃金が大きく上昇するのに対し、女性の伸びは緩やかで、男女の賃金格差が開く傾向にあります。この格差が生じる背景にある要因として、統計的な事実に基づいた最も適切な分析はどれですか。（2017年 静岡公立入試 類似）

1. 出産や育児などのライフイベントを機に離職するケースがあり、女性の平均勤続年数が男性より短い傾向にあるため
2. 女性の労働力率が低下したことで、企業が女性を正社員として雇う意欲を失っているため
3. 法律によって、勤続年数に関わらず女性の賃金の上限が低く設定されているため
4. 若年層において、女性の平均賃金が男性の平均賃金を大幅に上回る逆転現象が起きているため

答え合わせ・解説

| | | |
|----|---|--|
| 問1 | 答え 1 労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため | 労働基準法は、立場が弱くなりやすい労働者を守るための法律です。法定労働時間を定める背景には、使用者が利益を優先して労働者に長時間労働を強いることを防ぎ、労働者の生存権（憲法第25条）や勤労権（憲法第27条）を実質的に保障するという目的があります。これにより、健康の維持や休息時間の確保が法的に裏付けられています。 |
| 問2 | 答え 2 労働組合法 | 労働組合法は、個々の労働者が使用者に対して弱い立場にあることを踏まえ、労働組合を結成して団体交渉を行う権利を認めることで、対等な立場での交渉を可能にするための法律です。労働基準法は労働条件の「最低基準」を定めるものであり、労働関係調整法は労働争議の解決を支援するものであるという違いを整理することが重要です。 |
| 問3 | 答え 1 年齢が上がるにつれて正規雇用と非正規雇用の間の賃金格差が拡大し、経済的な不平等が生じやすくなる。 | 日本の伝統的な賃金体系では、正規雇用において勤続年数や年齢とともに賃金上がる「年功序列」の要素が残っています。一方で、パートや派遣社員などの非正規雇用では、仕事の内容が変わらなければ賃金が据え置かれることが多く、加齢に伴って両者の賃金の開き（賃金格差）が大きくなる傾向があります。これが生涯賃金の差につながり、生活の安定性や将来の年金額などにも影響を及ぼす社会問題となっています。 |
| 問4 | 答え 1 株式会社は利潤の追求を主な目的とするが、公企業は公共の利益や福祉の増進を主な目的とする。 | 企業はその設立目的や出資者によって大きく私企業と公企業に分けられます。株式会社は、利潤（もうけ）を上げることを目的として個人や民間法人が出資する私企業の典型例です。対して、水道、郵便、公営交通などのように、社会全体に不可欠なサービスを提供するために国や自治体が設立・運営するものが公企業であり、その主たる目的は公共の利益の実現にあります。 |
| 問5 | 答え 1 企業の社会的責任（CSR） | 私企業は利益を上げることを目的としますが、それと同時に地域社会への支援、文化活動の援助、環境保護など、社会に貢献する活動も求められます。このような責任を果たすことは、消費者や投資家からの信頼を得ることにつながり、結果として企業の長期的な発展に寄与するという考え方が定着しています。 |
| 問6 | 答え 2 団体交渉権 | 労働者は雇う側である使用者に対して、個人では対等な立場に立つことが困難です。そのため、組織（労働組合）の代表が労働者を代表して、賃金や休日などの労働条件について使用者と直接交渉する権利が保障されています。これが団体交渉権であり、団結権、団体行動権と合わせて労働三権と呼ばれます。 |
| 問7 | 答え 1 労働基準法 | 日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が使用者との対等な立場を確保し、不当な搾取を防ぐために制定されました。この法律で定められた基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分について無効とされます。 |
| 問8 | 答え 1 出産や育児などのライフイベントを機に離職するケースがあり、女性の平均勤続年数が男性より短い傾向にあるため | 男女間の賃金格差が生じる主な要因として、勤続年数の差が挙げられます。統計資料では、男性の平均勤続年数が女性よりも長いことが示されており、これは女性が結婚や出産、育児といったライフイベントをきっかけに離職したり、キャリアを中断したりするケースが依然として多いためです。多くの日本企業で採用されている勤続年数に応じた賃金体系のもとでは、この勤続年数の差が、年齢を重ねるごとに顕著な賃金格差として現れることとなります。 |

問1 2004年と2024年の日本の女性雇用者数に関する統計において、正規雇用の形態で働く人の数が、全年齢層の中で上位3位までを占めている年齢層の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 愛知公立入試 類似）

1. 25歳～34歳、35歳～44歳、45歳～54歳
2. 15歳～24歳、25歳～34歳、35歳～44歳
3. 35歳～44歳、45歳～54歳、55歳～64歳
4. 45歳～54歳、55歳～64歳、65歳以上

問2 株式会社が、出資者から集めた資金を元手にして生産活動を行い、そこで得られた利潤の一部を出資者に対して分配するものを何といいますか。正しい名称を選びなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 配当
2. 利息
3. 賃金
4. 法人税

問3 社会において、限られた資源や時間、設備などを無駄なく活用して、最大の成果を得ようとする何を何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 経済的効率性
2. 社会的公正
3. 情報の非対称性
4. 持続可能な開発

問4 企業の活動に関する次の記述のうち、企業の社会的責任（CSR）を果たすための具体的な取り組みとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 地域の雇用の確保や、育児・介護休業などの働きやすい職場環境を整備する。
2. 事業拡大のための資金を広く調達することを目的として、新しい株式を発行する。
3. 製品の製造コストを抑えて利益を増やすために、生産拠点を賃金の安い海外へ移転する。
4. ライバル企業と事前に話し合い、市場での商品の価格や生産量をあらかじめ決めておく。

問5 仕事と個人の生活の調和を図り、その両立を可能にすることで、質の高い仕事と充実した私生活の双方を目指す考え方を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス
2. バリアフリー
3. フェアトレード
4. ユニバーサルデザイン

問6 株式会社に投資した株主が持つ権利や責任について、経済的な仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 会社の利益の一部を、持ち株数に応じた「配当」として受け取る権利があるが、倒産時には出資額を限度とした損失のリスクを負う。
2. 銀行への預金と同様に、事業の成否に関わらず、あらかじめ決められた一定の割合の「利子」を必ず受け取ることができる。
3. 出資した資金については、株主が会社に対していつでも全額の払い戻しを直接請求できる制度が法律で義務付けられている。
4. 株式市場で取引される株価は、景気の変動に左右されないよう常に一定の価格に固定されており、元本が保証されている。

問7 日本の労働者の権利を守るために制定された「労働三法」は、労働基準法、労働関係調整法と、あともう一つは何という法律で構成されていますか。適切なものを選びなさい。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 労働組合法
2. 労働契約法
3. 雇用保険法
4. 最低賃金法

問8 近年、自動車運転業務の有効求人倍率が全職業平均を大きく上回り、物流業界での深刻なドライバー不足が課題となっています。このような中、運送会社とバス会社が連携し、路線バスの空きスペースを活用して宅配便などの貨物を運送する取り組みを何といいますか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 客貨混載
2. モーダルシフト
3. パークアンドライド
4. スマートインターチェンジ

問9 日本国憲法第27条には「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。これを受けて制定された労働基準法において、法定労働時間が厳格に定められている目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため
2. 企業が労働時間を自由に設定できるようにすることで、国際的な経済競争力を高めるため
3. すべての労働者に労働組合への加入を義務付け、使用者と対等な立場で交渉させる環境を整えるため
4. 特定の産業において労働力を集中させるために、職種に応じた労働時間の格差を法的に認めるため

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|--|
| 問1 | 答え 1 25歳～34歳、35歳～44歳、45歳～54歳 | 日本の女性労働市場における正規雇用者数の動向を見ると、2004年時点および2024年時点のいずれにおいても、25歳から54歳までの3つの年齢区分（10歳刻みの統計）が、雇用者数において最も多いボリュームゾーンとなっています。これは、学校卒業後の若年層から定年前の中老年層まで、幅広い年齢層の女性が労働市場を支える中心的な存在となっていることを示しています。 |
| 問2 | 答え 1 配当 | 株式会社は、多くの人々から事業に必要な資金（資本）を募って活動します。事業によって得られた利潤（利益）は、リスクを負って出資してくれた株主に対して、その出資額（持ち株数）に応じて還元されます。これを「配当」と呼び、出資者が株式会社に資金を提供する大きな動機となっています。「利息」は銀行への預金や借金に対して発生するものであり、株式会社の出資に対する分配とは区別されます。 |
| 問3 | 答え 1 経済的効率性 | 人間が利用できる資源や時間には限りがあるため、経済活動においてはそれらをいかに無駄なく使い、高い成果や利潤を上げるかが重要になります。この考え方を効率性（経済的効率性）と呼び、企業の生産活動における基本的な指針の一つとなっています。 |
| 問4 | 答え 1 地域の雇用の確保や、育児・介護休業などの働きやすい職場環境を整備する。 | 企業が利益のみを目的とせず、社会に貢献する活動がCSRに該当します。株式の発行は資金調達、生産拠点の移転はコスト削減のための経済活動であり、価格や生産量の談合は独占禁止法で禁止されている不正な取引です。雇用の確保や労働環境の改善こそが、社会に対する責任を果たしている例といえます。 |
| 問5 | 答え 1 ワーク・ライフ・バランス | 「ワーク（仕事）」と「ライフ（生活）」の「バランス（調和）」という言葉の通り、働く人々が仕事にやりがいを持ちながら、育児や介護、趣味や地域活動などの私生活も充実させることを目指す考え方である。選択肢にあるバリアフリーは障壁を取り除くこと、フェアトレードは公正な貿易を指す。 |
| 問6 | 答え 1 会社の利益の一部を、持ち株数に応じた「配当」として受け取る権利があるが、倒産時には出資額を限度とした損失のリスクを負う。 | 株主は会社が得た利益の分配として「配当」を受け取る権利を持ちますが、これは企業の業績によって変動します。また、株主の責任は自分が出資した額の範囲内に限定される「有限責任」という仕組みになっており、会社が倒産しても出資額以上の負債を個人で負うことはありませんが、投資した資金を失うリスクは存在します。 |
| 問7 | 答え 1 労働組合法 | 労働三法は、日本国憲法第28条で保障された「労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）」を具体的に保障するために制定されました。労働組合法は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成する権利や団体交渉を行う権利などを認めた法律です。労働基準法、労働関係調整法と合わせて労働三法と呼ばれます。 |
| 問8 | 答え 1 客貨混載 | 人口減少に伴う利用者の減少により、2015年から2019年にかけて路線バスの廃止や休止が増加傾向にあります。この課題に対し、運送会社は人手不足を補い、バス会社は貨物を運ぶことによる収入を得て路線の維持を図るといふ、双方の利点を一致させた仕組みです。 |
| 問9 | 答え 1 労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため | 労働基準法は、立場が弱くなりやすい労働者を守るための法律です。法定労働時間を定める背景には、使用者が利益を優先して労働者に長時間労働を強いることを防ぎ、労働者の生存権（憲法第25条）や勤労権（憲法第27条）を実質的に保障するという目的があります。これにより、健康の維持や休息時間の確保が法的に裏付けられています。 |

問1 日本では、労働者が多様な働き方を選択できる社会の実現を目指し、「働き方改革」が進められています。2016年の統計において、従業員1000人以上の大企業の年次有給休暇取得率が55.3%であるのに対し、従業員30人から99人の中小企業では43.8%にとどまっています。日本の全企業の約99.7%を中小企業が占めている現状を踏まえ、この政策が目指す方向性として最も適切なものはどれですか。（2023年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 1. 中小企業を含めた労働環境の改善と、国全体での有給休暇の取得促進 | 2. 大企業の福利厚生をさらに手厚くすることで、日本経済全体の成長を牽引すること | 3. 全企業に占める中小企業の割合を減らし、労働環境の整った大企業へ集約すること | 4. 非正規雇用の労働者をすべて公務員として採用し、雇用の安定を図ること |
|------------------------------------|--|--|--------------------------------------|

問2 日本の労働基準法において、労働者の健康と生活を守るために定められている、一日の原則的な労働時間の制限（法定労働時間）として正しいものはどれですか。（2025年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 1. 一日に八時間を超えて働かせてはならない。 | 2. 一日に十時間を超えて働かせてはならない。 | 3. 一日に六時間を超えて働かせてはならない。 | 4. 本人の同意があれば、一日の労働時間に制限はない。 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|

問3 現代の経済において、多くの企業が株式会社の形態を採用している理由や、その仕組みの説明として適切なものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 株式会社は利益が出た場合、必ず出資者へ配当を支払う義務が法律で定められているから | 2. 出資者は、会社が倒産した際に会社が抱えた借金をすべて肩代わりする責任を負うから | 3. 株式の発行により広範囲から資本金を集められるため、大規模な設備投資や事業展開が可能になるから | 4. 株式会社を設立するためには、国が発行する公債をすべて買い取る必要があるから |
|---|--|---|--|

問4 日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限の基準を定めた法律はどれですか。（2023年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|------------|--------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働組合法 | 3. 労働関係調整法 | 4. 男女雇用機会均等法 |
|----------|----------|------------|--------------|

問5 正社員と非正規雇用労働者の間に生じている賃金格差の背景や仕組みについて、適切な説明はどれですか。（2023年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 正社員には職務の範囲が限定されない代わりに昇給の仕組みがある場合が多いが、非正規雇用労働者は特定の業務に従事し、賃金が年齢に関わらず低水準に据え置かれやすいため。 | 2. 非正規雇用労働者の賃金は最低賃金法によって上限が定められており、正社員の平均賃金を上回ることが法律で禁止されているため。 | 3. 終身雇用制度に基づき、非正規雇用労働者は将来の昇給をあらかじめ前払いされているため、加齢に伴う賃金の上昇が停止する仕組みになっているため。 | 4. すべての非正規雇用労働者が短時間勤務を希望しているため、企業側は労働基準法によって正社員と同じ時間あたり単価を支払うことができないため。 |
|--|---|--|---|

問6 企業が事業資金を調達する方法には、銀行などの金融機関から借り入れる方法と、株式や社債を発行して投資家から直接資金を集める方法があります。後者の「直接金融」について述べたものとして適切なものを選びなさい。（2025年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|
| 1. 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。 | 2. 銀行が預金者から集めた資金を、銀行自身の判断で企業に貸し出す仕組み。 | 3. 国や地方公共団体が税金をもとに、特定の企業に対して補助金を交付する仕組み。 | 4. 中小企業が相互に資金を出し合い、組合を組織して資金を融通し合う仕組み。 |
|--|---------------------------------------|--|--|

問7 日本の労働環境において、仕事と、育児・介護などの家庭生活や地域での活動といった私生活との調和を図り、それらを無理なく両立させようとする考え方を何と呼びますか。（2019年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------|---------|--------------|----------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. 終身雇用 | 3. フレックスタイム制 | 4. 労働基準法 |
|-----------------|---------|--------------|----------|

問8 日本の労働者の約4割を占めるパートタイム労働者や派遣社員などの非正規雇用労働者は、正社員と同じ内容の職務に従事していても、賃金が低く抑えられている現状があります。このような不合理な待遇格差を解消し、雇用形態にかかわらず職務内容に見合った報酬を支払うべきであるとする考え方を何といいますか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|-----------------|-----------|-----------|
| 1. 同一労働同一賃金 | 2. ワーク・ライフ・バランス | 3. 成果主義制度 | 4. 最低賃金制度 |
|-------------|-----------------|-----------|-----------|

答え合わせ・解説

| | | |
|----|---|---|
| 問1 | 答え 1 中小企業を含めた労働環境の改善と、国全体での有給休暇の取得促進 | 日本の企業の圧倒的多数を占める中小企業では、大企業に比べて有給休暇の取得率が低いという課題があります。働き方改革は、企業規模に関わらず、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進などを通じて、すべての労働者が健康に、かつ多様なスタイルで働ける環境を整備することを目的としています。 |
| 問2 | 答え 1 一日に八時間を超えて働かせてはならない。 | 労働基準法では、労働条件の最低基準を定めており、その中で「八時間労働制」が原則として確立されています。これは、一日に八時間、一週間に四十時間を超えて労働させてはならないとする法定労働時間の規定です。これを超えて労働させる場合には、労使間での協定（36協定）の締結や割増賃金の支払いが必要となります。 |
| 問3 | 答え 3 株式の発行により広範囲から資本金を集められるため、大規模な設備投資や事業展開が可能になるから | 多額の資金を必要とする現代のビジネスでは、一人または少人数の出資では限界があります。株式を発行して広く社会から資本金を集めることで、巨大な工場建設や研究開発が可能になります。なお、株主は出資額を限度として責任を負う「有限責任」であり、会社に配当の支払いが義務付けられているわけではありません。 |
| 問4 | 答え 1 労働基準法 | 日本国憲法第27条第2項の「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という規定に基づいて制定された法律です。使用者は、この法律で定められた最低基準を下回る条件で労働者を働かせることはできません。労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。 |
| 問5 | 答え 1 正社員には職務の範囲が限定されない代わりに昇給の仕組みがある場合が多いが、非正規雇用労働者は特定の業務に従事し、賃金が年齢に関わらず低水準に据え置かれやすいため。 | 正社員は長期雇用を前提として、将来の役割期待を含めた昇給体系が組まれていることが一般的です。これに対し、非正規雇用労働者は特定の業務や期間に対して契約が結ばれることが多く、正社員のような年齢に伴う定期昇給の仕組みが整っていないことが少なくありません。これが、統計上で正社員が2500円程度の賃金水準まで上昇する一方で、非正規雇用労働者が1000円から1300円程度の低い水準で横ばいとなる要因の一つとなっています。 |
| 問6 | 答え 1 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。 | 企業が株式や社債を発行し、証券市場（株式市場）を介して投資家から直接資金を募ることを直接金融と呼びます。これに対し、銀行などが仲介役となり、預金者から預かったお金を企業に貸し出す形態を間接金融と呼びます。株式会社の発展は、多くの個人や法人が投資家として参加する直接金融の仕組みを日本に根付かせました。 |
| 問7 | 答え 1 ワーク・ライフ・バランス | 少子高齢化が進む現代社会において、性別や年齢に関わらず誰もが意欲を持って働き続けられる環境作りが求められています。仕事（ワーク）と私生活（ライフ）のどちらか一方が犠牲になるのではなく、双方が良い影響を及ぼし合う状態を目指すこの概念は、労働力不足の解消や少子化対策の観点からも重要視されています。 |
| 問8 | 答え 1 同一労働同一賃金 | 日本では近年、非正規雇用労働者の割合が増加しており、正社員との間にある不合理な賃金格差が社会問題となっています。この格差を是正することで、どのような雇用形態であっても納得して働き続けられる環境を整備し、SDGs（持続可能な開発目標）の目標8「働きがいも経済成長も」の達成に寄与することが期待されています。 |

問1 現代の経済において重要な役割を果たしている株式会社について、その出資者である「株主」が負う責任の範囲を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 会社が倒産した場合でも、自分が出資した金額を限度として損失を負担すればよく、それ以上の負債を支払う義務はない。
2. 会社の経営が悪化した際には、出資した金額に関わらず、個人の財産をすべて投げ出してでも会社の負債を全額支払う義務がある。
3. 会社が倒産した際、株主は一切の責任を負わず、その負債はすべて国や地方公共団体が肩代わりすることになっている。
4. 会社の利益が出ているときのみ出資額に応じた責任を負い、損失が出た場合にはその責任を経営者にすべて転嫁できる。

問2 企業経営者が、景気の変動に合わせて従業員の数を増減させる「人員調整のしやすさ」を理由に非正規雇用を増やす一方で、多くの労働者が正規雇用として働くことを希望している背景には、どのような目的がありますか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 将来にわたって長期間働き続けることができる雇用の安定性を確保するため
2. 労働時間に関わらず、成果のみで評価される裁量労働制を適用させるため
3. 勤務時間や勤務地を限定することで、私生活との調和を優先するため
4. 労働組合を結成し、団体交渉を行う権利を初めて獲得するため

問3 ある企業の求人票に、「賃金：男性十八万円～/女性二十万円～」「勤務時間：一日十時間程度」という条件が記載されていました。この内容が労働基準法に照らして不適切である理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 沖縄公立入試 類似）

1. 性別によって賃金に差を設けることと、原則八時間の法定労働時間を超える労働時間を前提としていることの両方が法に抵触するため。
2. 女性の賃金を高く設定することは男女雇用機会均等法で推奨されているが、一日の労働時間が八時間を超えている点だけが法に抵触するため。
3. 一日十時間の労働は休憩時間を増やせば法的に認められるが、性別を理由に賃金の差別的取り扱いをすることが禁止されているため。
4. 週休二日制が確保されていれば一日十時間労働は可能だが、賃金は年齢や経験のみで決定しなければならないという原則に反するため。

問4 日本の労働状況に関する説明として、平均年間労働時間の推移と長時間労働者の割合の組み合わせが正しいものはどれですか。なお、ここでの「長時間労働者」とは週49時間以上働く人を指します。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。
2. 平均年間労働時間は1729時間から1821時間へと増加傾向にあり、それに伴い長時間労働者の割合も欧米諸国を上回るペースで増え続けている。
3. 平均年間労働時間は減少傾向にあるものの、週49時間以上働く長時間労働者の割合は欧米諸国よりも低く、労働環境の改善が世界的に評価されている。
4. 一人当たりの平均年間労働時間は欧米諸国より短くなっているが、長時間労働者の割合だけが10%台から20%台へと急増している。

問5 戦後の日本的経営において「終身雇用」と密接に関連し、勤続年数や年齢が上がるにつれて賃金や役職が上昇していく仕組みを何というか。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 年功序列賃金
2. 能力主義
3. 成果主義
4. 最低賃金制度

問6 企業は、利潤を追求するだけでなく、環境への配慮や法令の遵守など「企業の社会的責任」を果たすことが求められます。次のうち、企業の社会的責任を果たす活動とはみなされず、市場のルールに反する行為はどれですか。（2017年 徳島公立入試 類似）

1. 製品の製造過程で発生する二酸化炭素の排出量を削減し、地球温暖化の防止に努める。
2. 育児休暇制度を充実させ、従業員が働きやすい環境を整えることで、多様な人材を確保する。
3. 同業他社と販売価格をあらかじめ相談して決定し、市場での必要な価格競争を回避する。
4. 顧客の個人情報を厳重に管理するためのシステムを導入し、プライバシーの保護を徹底する。

問7 株式会社の仕組みにおいて、事業活動を通じて得られた利益は、出資者に還元されます。このように、会社が上げた利益の一部を、出資額に応じて出資者に分配するものを何といいますか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 利子
2. 配当
3. 給与
4. 税金

問8 株式会社が事業活動の結果として得た利潤（利益）の一部を、出資者である株主に対して、持っている株式の数に応じて分配するものを何といいますか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 配当
2. 利息
3. 給与
4. 売上

答え合わせ・解説

| | | |
|----|---|--|
| 問1 | 答え 1 会社が倒産した場合でも、自分が出資した金額を限度として損失を負担すればよく、それ以上の負債を支払う義務はない。 | 株式会社の株主は、会社に対して出資した金額の範囲内でのみ責任を負う「有限責任」という原則に基づいています。これにより、万が一会社が巨額の負債を抱えて倒産したとしても、株主は出資したお金が戻ってこないという損失は被りますが、自分の私財を使ってまで会社の借金を返す必要はありません。これに対し、出資額に関わらず全ての負債に対して責任を負う仕組みを「無限責任」と呼び、個人商店の店主などに適用される場合があります。 |
| 問2 | 答え 1 将来にわたって長期間働き続けることができる雇用の安定性を確保するため | 企業側には、不況時に人件費を削減したいという経営上の都合から、契約期間を区切りやすい非正規雇用を活用する傾向があります。しかし、労働者側にとっては、契約更新がなされない「雇い止め」の不安がある非正規雇用よりも、長期間の雇用が保証された正規雇用のほうが、生活設計を立てやすくなります。このように、経営上の柔軟性と、労働者が求める雇用の安定性との間には、しばしば利害の対立が見られます。 |
| 問3 | 答え 1 性別によって賃金に差を設けることと、原則八時間の法定労働時間を超える労働時間を前提としていることの両方が法に抵触するため。 | 労働基準法第4条では、性別を理由に賃金について差別的取り扱いをすることを禁止しており（性別差別禁止）、たとえ女性を優遇する場合であっても性別のみで差をつけることは原則として認められません。また、同法第32条では一日の労働時間は原則として八時間までと定められています。求人段階で、恒常的に八時間を超える労働を求める記載を行うことも、法定労働時間の原則に反する不適切な表現となります。 |
| 問4 | 答え 1 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。 | 日本の労働実態を統計で見ると、パートタイム労働者の増加などにより一人当たりの平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少しています。しかし、週49時間以上働く長時間労働者に着目すると、その割合は20%を超えており、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといった欧米諸国の中で最も高い水準となっています。このように、全体の労働時間は減っていても、一部の労働者に負担が集中している現状があります。 |
| 問5 | 答え 1 年功序列賃金 | 終身雇用制度のもとでは、同じ企業に長く勤めることが前提となっていたため、勤続年数に応じた給与体系である年功序列賃金がセットで運用されてきました。これにより労働者は将来の生活設計が立てやすくなる一方、近年では若手社員の意欲低下や、企業側の人件費負担増といった課題も指摘されています。 |
| 問6 | 答え 3 同業他社と販売価格をあらかじめ相談して決定し、市場での不必要な価格競争を回避する。 | 企業の社会的責任（CSR）には、環境保全、労働条件の改善、コンプライアンス（法令遵守）などが含まれます。一方、企業間で価格を相談して決める行為は、独占禁止法が禁じる「不当な取引制限」にあたり、公正な競争を妨げる違法な行為です。市場経済においては、価格は需要と供給の関係や各企業の努力によって決まるべきものであり、談合などの不正な取り決めは社会的責任に反します。 |
| 問7 | 答え 2 配当 | 株式会社は、不特定多数の出資者から集めた資本をもとに経済活動を行い、利益を追求します。得られた利益は、事業への再投資に回されるほか、出資してくれたことに対する報酬として株主に分配されます。これを配当（配当金）と呼びます。銀行に預けたお金に対して支払われる利子や、労働に対して支払われる給与と混同しないよう注意が必要です。 |
| 問8 | 答え 1 配当 | 株式会社は不特定多数の出資者（株主）から集めた資本をもとに事業を行い、そこで得られた利益を株主に還元します。この還元される金銭を配当と呼び、株主が持つ株式の数に応じて金額が決まる仕組みになっています。 |